

令和7年度

稲城市教育委員会施策の点検・評価

(令和6年度事務事業)

令和8年1月
稲城市教育委員会

教育委員会施策の点検・評価

1 概要

平成 20 年 4 月 1 日施行、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「法」という。）の一部改正を受け、教育委員会は、毎年、所管事務の管理及び執行状況について点検と評価を行うことが義務付けられました。

教育委員会では、法改正を踏まえ、外部の委員からなる行政運営評価委員会の知見を活用し、点検・評価を行うこととしています。

2 評価対象

前年度実施した教育委員会の所管事務の中から、各課が 1 事業を選定します。

3 評価方法

各事業の所管課が作成した教育委員会施策の点検・評価票を基に、教育委員会事務点検評価委員会、行政運営評価委員会から「効率性の視点」、「成果の視点」、「その他総合的な視点」等の観点から評価を受け、教育委員会において総合評価をしています。

行政運営評価委員会の知見の活用及び外部評価を行うことで、評価の客観性・透明性を確保するとともに、市民の立場から事業を検証することにより、効率的・効果的な教育行政の運営を推進します。

4 今後の進め方

各事務事業の所管課は、教育委員会事務点検評価委員会及び行政運営評価委員会の評価、教育委員会の総合評価を踏まえ、今後の事業運営に活用いたします。

令和7年度 教育委員会施策の点検・評価対象事務事業一覧(令和6年度事務事業)

No.	部 名	課 名	事 務 事 業 名	教育委員会総合評価
1	教育部	教育総務課	教育委員会広報紙作成	A
2	教育部	学務課	通学路合同点検	B
3	教育部	指導課	国連を支える世界こども未来会議	B
4	教育部	生涯学習課	二十歳の式典事業	B
5	教育部	学校給食課	学校給食用物資の選定	B
6	教育部	図書館課	図書館サービスの推進(団体貸出)	B

○教育委員会総合評価

- | |
|--|
| <p>A さらなる事業の拡大・拡充が適当</p> <p>B 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当</p> <p>C 事業の縮小するのが適当</p> |
|--|

教育委員会施策の点検・評価票

No.	1	事業名	教育委員会広報紙作成
担当課	教育総務課		事業開始 令和 6 年度

実施方法	一部業務委託(広済堂 ネット・(福)日本視覚 障害者団体連合)	第四次稲城市 教育振興基本 計画における 位置づけ	施策の柱	I 家庭や地域における学びの推進と連携
			施策の方向性	3 地域力を高め生かす取組の推進
			主な施策	(2) 地域人材と連携した教育の推進
			主な取り組み	⑥ 教育委員会広報紙「イエール」による情報発信

事業目的
市民に教育委員会の施策や学校教育の情報等を広く知っていただき、教育行政に関する情報を網羅的に伝えることで、稲城市の教育についての理解を深め、教育行政のさらなる発展と充実に資することを目的とする。

評価のポイント(何を評価するのか)
広報紙を通じて市民が教育行政の情報を十分に得られているか。

事業概要・取り組み内容

1 稲城市の教育「イエール」発行の経緯
これまで、教育委員会に関する広報については、生涯学習だより「ひろば」の中で関連事業や教育委員会が所管する会議の情報等を掲載していたが、教育委員会や学校教育の情報など教育行政に関する情報を網羅的に伝える広報媒体が無い状況であったため、市民にさまざまな教育情報を広く知っていただき、理解・関心を高めるために令和6年6月より発刊。

2 掲載記事内容(令和6年度)
・令和6年6月15日号
発刊記念教育長挨拶、教育委員紹介、小中学校紹介、企業版ふるさと納税を活用した中学校部活動支援、稲城市教育委員会児童・生徒表彰、東京都教育委員会職員表彰、教育センターについて、教育委員会の動き、策定委員会の動き、給食献立紹介、事務局各課紹介

・令和6年9月15日号
学校の取組(ESD)紹介、大空高等学校講演会、児童・生徒表彰推薦受付、教育長コラム、教員働き方改革、大空町教育交流事業、野沢温泉村夏交流、食育講演会、国連を支える世界子ども未来会議、教育委員会の動き、策定委員会の動き、給食献立紹介、教科書採択結果、パラリンピック杜行会、フオスターシティ市ウェルカムスピーチ

・令和6年12月15日号
国連を支える世界子ども未来会議、教育長コラム、教育委員会紹介、地域教育フォーラム予告、入学式等日程、学校の取組(ESD)紹介、萩原選手講演会、中学生との市長懇談会、図書ロボ給食、教育委員会の動き、策定委員会の動き、学校図書館の取組、いじめ防止の取組、学区変更お知らせ

・令和7年3月15日号
地域教育フォーラム、南山小開校十周年式典、英語スピーチコンテスト、学校合同展覧会、教育長コラム、東京都・国教育委員会職員表彰、教育交流協定、都教委連合会第2ブロック研修会、学校職場体験結果、野沢温泉村冬交流、大空町教育交流事業、教育委員会の動き、策定委員会の動き、自動フライヤー紹介、七野選手講演会、研究奨励校発表、INAGI科学実験教室参加者募集

成果

【成果指標】

① 広報紙に掲載した事業・イベントへの市民の参加人数
② ウェブサイトでの広報紙閲覧数

【目標】

① 広報紙に掲載した事業・イベントへの市民の参加人数増
② ウェブサイトでの広報紙閲覧数増

【実績】

① 広報に掲載した主な事業

教育委員会児童・生徒表彰推薦受付(令和6年9月15日号)		
	推薦数(個人)	推薦数(団体)
令和5年度	45人	2団体
令和6年度	62人	5団体

17人↑、3団体↑

地域教育フォーラム予告(令和6年12月15日号)

参加者数	
令和5年度※	91人
令和6年度	131人

40人↑

※令和5年度は、「教育懇談会(全体会)」として実施。

② ウェブサイトでの稲城市の教育「イエール」閲覧数

6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月※	3月
146	94	77	180	94	74	91	87	185	151

6月、9月、12月、3月は広報紙発行月
※2月は新ウェブサイトの切替月

■成果を挙げるために実施した特筆的な取り組み

- これまで、生涯学習だより「ひろば」や広報いなぎでは掲載できなかった各学校での取組や教育委員会の施策を中心に掲載した。
- 今後実施予定の事業やイベントを告知することで、メール配信を受信できない世帯にも情報の周知を行った。
- ページ構成を「報告」「お知らせ」「事業紹介」等に分けることで、市民が見やすいレイアウトを心がけた。

■担当課の考え

今後も引き続き、教育委員会の施策や学校教育に関する情報を発信していくとともに、市民の興味を引くようなデザインやレイアウトを模索していく。また、読者から広報紙に対する意見を募集するコンテンツを用意することを検討し、ニーズに応じた広報紙の作成を行う。

さらなる事業の拡大・拡充が適当
 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当
 事業の縮小するのが適当

■教育委員会事務局点検評価委員会評価コメント

市民に対して、地域全体の教育の取り組みが伝わる事業であることから、引き続き着実に実施していただきたい。また、今後は市民の意見を取り入れながら、行政と市民の双方向のやりとりと繋がるような広報紙の作成を進めてほしい。

予算科目	款 10	教育費	項 01	教育総務費
	目 02	事務局費	事業 02	教育委員会事務局運営費
区分		令和6年度決算		令和7年度予算
総コスト(人件費+事業費)		3,324	千円	3,542
事業費	財源内訳	1,217	千円	1,435
	一般財源(市)		千円	千円
	国支出金		千円	千円
	都支出金		千円	千円
	その他()		千円	千円
事業費総計		1,217	千円	1,435
人件費	内訳	0.3	人	0.3
	正職員		2,107	千円
	再任用職員		千円	千円
	第1種会計年度任用職員		千円	千円
	第2種会計年度任用職員		千円	千円
その他(応援職員)	-	千円	-	千円
人件費総計		0.3	人	2,107
備考	【事業費の内訳】		令和6年度決算	令和7年度予算
	広報紙作成印刷委託		855,905円	968,000円
	広報紙点字版作成委託		240,620円	337,000円
	広報紙録音版作成委託		119,860円	130,000円

■行政運営評価委員会評価コメント

パブリックリレーションズの視点が重要である中で、その視点をしっかり押さえられている取り組みであると思う。「教育に対する当事者意識が高まった」、「学校に関する関心が高まった」といった項目を今後アンケートで取った方が良いと思う。

広報いなぎに差し込む形で、表面は「広報いなぎ」となっているが、読んでいくと、知りたかった情報があるので、開いた時に「イエール」だとわかるが良い。行政と市民のやり取りにはもう少し踏み込み、学校運営協議会との連携により原稿を書いてもらうことも考えられる。子ども達を巻き込むと関心が高まるのではないかなと思う。

■教育委員会総合評価

A さらなる事業の拡大・拡充が適当
 B 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当
 C 事業の縮小するのが適当

■今後の進め方

現在の「イエール」は、教育委員会内で作成した原稿を主に掲載しているため、教育情報を一方的に伝える形になっている。今後は、原稿執筆や写真提供を市民や子ども達に依頼するなど、様々な手法を取り入れることを検討し、教育委員会と市民が相互に関わり合いながら広報紙を作ることで、市民の「イエール」への認知を高めるとともに、教育施策・教育活動への関心を持っていただけるよう努める。

教育委員会施策の点検・評価票

No.	2	事業名	通学路合同点検
担当課	学務課	事業開始	- 年度

実施方法	直接実施	第四次稲城市教育振興基本計画における位置づけ	施策の柱	Ⅱ「未来を創造し生きぬく力」の育成の推進
			施策の方向性	3 健康で安全に生活する力の育成
			主な施策	(3) 安全教育・安全確保の推進
			主な取り組み	-

事業目的
 PTA、学校、行政、警察等の関係者により、通学路の合同点検を行い、通学路における児童の安全確保を図ることを目的とする。

評価のポイント(何を評価するのか)
 通学路合同点検により、児童の登下校中の安全が確保されているか。

成果

【成果指標】
 登下校中の通学路における児童の交通事故及び怪我の発生件数
【目標】
 登下校中の通学路における児童の交通事故及び怪我の発生件数をゼロにする。
【実績】
 登下校中の通学路における児童の交通事故及び怪我の発生件数

	事故発生件数(※1)	怪我発生件数(※2)
令和4年度	2	17
令和5年度	1	18
令和6年度	1	23

※1 通学路上における事故報告件数
 ※2 通学路上における学校災害共済給付認定件数

■成果を挙げるために実施した特筆的な取り組み

- ・点検結果をホームページに掲載することにより、当事者以外にも危険箇所等を共有し、多くの方に通学路の安全意識の向上を図った。
- ・学務課を中心に、関係機関との調整を円滑に行い、看板、カーブミラー等を設置し、通学路の安全確保のための対策を講じた。

■担当課の考え

今後も関係機関と連携を図りながら、通学路合同点検を継続していく。

- さらなる事業の拡大・拡充が適当
- 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当
- 事業の縮小するのが適当

■教育委員会事務点検評価委員会評価コメント

通学路上で発生する交通事故や怪我には、通学路の安全性に問題があり発生したものそうでないものがあるが、通学路合同点検によって、児童の登下校中の安全を確保していただくとともに、点検結果をより広く、そして詳細に周知することを今後も継続的に取り組んでいただきたい。

事業概要・取り組み内容

- 内容
 各市立小学校の通学路について、PTA、学校、多摩中央警察署、南多摩東部建設事務所、管理課、学務課等の関係機関により、通学路の点検を行うもの。
- 通学路合同点検の流れ
 6月 学校及びPTAから通学路改善要望書提出
 9月・10月 通学路合同点検実施
 (点検実施機関)
 PTA、学校、多摩中央警察署、南多摩東部建設事務所、管理課、学務課
 (内容により参加する機関)
 土木課、区画整理課、総務契約課、児童青少年課等
 11月～翌年3月 点検箇所の改善、検討等
 4月 通学路合同点検実施結果報告及び公開

3 点検結果への対応状況(単位:件)

	対応済	対応予定	対応検討中	経過観察	対応不可	計
令和4年度	80	14	10	9	33	146
令和5年度	94	14	5	17	16	146
令和6年度	55	18	21	15	30	139

4 通学路の安全確保のためのその他の取組

- ・通学路標示板(文マーク)の設置(学務課)
- ・交通安全教育の推進(各学校)
- ・スクールガードリーダーの配置(指導課)
- ・通学路防犯カメラの設置(総務契約課)
- ・その他各種防犯活動

予算科目	款	目	教育費		教育総務費	
			02	01	02	
			事務局費		教育委員会事務局費	
区分			令和6年度決算		令和7年度予算	
総コスト(人件費+事業費)			373 千円		512 千円	
事業費	財源内訳	一般財源(市)	141	千円	169	千円
		国支出金		千円		千円
		都支出金		千円		千円
		その他()		千円		千円
		事業費総計	141	千円	169	千円
人件費	人件費内訳	正職員	0.03	人	232	千円
		再任用職員		人		千円
		第1種会計年度任用職員		人		千円
		第2種会計年度任用職員		人		千円
		その他(応援職員)	-	人		千円
		人件費総計	0.03	人	232	千円

■行政運営評価委員会評価コメント

怪我が増えても大きな怪我は生じていないことや、小さい怪我が増えているというような分析を書いていた方が良い。防犯対策について、その地域の見守りや学校運営協議会というような組織と通学・登下校の危険箇所や不審者の情報共有がどの程度行われているのかというのが非常に不安に思った。学校が「この道路は気を付けましょう」というような情報を確実に子どもに伝えると、より事故が減ると思う。最終的には子どもが注意しないと事故は減らないため、是非工夫していただきたい。

■教育委員会総合評価

- A さらなる事業の拡大・拡充が適当
- B 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当
- C 事業の縮小するのが適当

■今後の進め方

今後も引き続き、通学路合同点検を通じて、通学路の危険箇所の改善を図る。また、学校・PTA等との点検結果、改善結果を共有するとともに、学校において当該結果を活用して子ども達への安全教育を行うことができるように取り組んでいく。

備考	【事業費の内訳】	
	令和6年度決算	通学路標示板作成設置委託 16か所分
	令和7年度予算	通学路標示板作成設置委託 16か所分

教育委員会施策の点検・評価票

No.	3	事業名	国連を支える世界こども未来会議	
担当課	指導課	事業開始	令和 6 年度	

実施方法	業務委託(委託先: 株式会社ヘッドライン)	第四次稲城市教育振興基本計画における位置づけ	施策の柱	Ⅱ「未来を創造し生きぬく力」の育成の推進
			施策の方向性	4 持続可能な社会の創り手を育む教育(ESD)の推進
			主な施策	(1) 環境・防災・国際理解などの社会の変化に自立的に対応できる力の育成
			主な取り組み	-

事業目的
 持続可能な社会の創り手を育む教育の拡充として、「国連を支える世界こども未来会議」を開催し、未来の稲城について議論し、発信することで、未来を創造し生きぬく力の育成を推進することを目的とする。

評価のポイント(何を評価するのか)
社会の創り手としての意識を醸成する機会となったか。

事業概要・取り組み内容

(1) 事業開始の経緯
 持続可能な社会の創り手を育む教育(ESD)を拡充するため、毎年実施してきた小学6年生と市長の懇談会を拡充し、「国連を支える世界こども未来会議 in INAGI」を開催する。26市では初開催となる。
 本会議は、(一財)ピースコミュニケーション財団と共催で行い、「国連を支える世界こども未来会議 in INAGI」内のプレゼンで優秀賞を受賞したグループは、「国連を支える世界こども未来会議(全国版)」に参加する予定のため、当該会議を企画・運営・実施している(株)ヘッドラインに業務委託することとした。

(2) 事業内容
 【R6.5~R6.7】
 市立小学校において、6年生を対象に事前学習シートを用いて、ESDを取り扱うとともに会議参加者を選出する審査を実施。審査方法は学校により異なる。
 【R6.8.30】
 第1部: ワークショップ(地域振興プラザ)
 各校から代表として2名が選ばれ、計24名が別の小学校の児童と組み、6つのグループに分かれ、「住み続けられる未来の稲城市」をテーマに提言をまとめた。
 第2部: プレゼンテーション(市議会本会議場)
 各グループのまとめた提言を本会議場の答弁台で意見発表し、審査員と他のグループの児童からの質疑に回答し、各審査員が採点し、最優秀賞受賞グループを決定した。
 【会議後】
 (R7.3) 最優秀賞受賞グループが「第5回国連を支える世界こども未来会議」に出場。稲城市からの参加児童のうち、1名がNY国連本部に意見書を届けるキッズアンバサダーに選出された。
 (R7.5) 稲城市の児童1名含む訪問団がキッズアンバサダーとしてNY国連本部を訪問し意見表明を行った。
 (R7.8) 最優秀賞を受賞したグループの4名は、大阪・関西万博にて開催予定の「国連を支える世界こども未来会議FUTURE SUMMITみらい総会」に参加予定である。

成果

【成果指標】
 ・初対面の児童同士でグループワークを行い提言をまとめることができたか
 ・プレゼンテーションにおいて、グループの意見を適切に発表することができたか

【目標・実績】
 目標: ①第1部ワークショップにおいて円滑にコミュニケーションをとり、初対面の児童同士が議論を行い、提言を発表パネルにまとめる。
 ②第2部プレゼンテーションにおいて、発表パネルの内容について発表し、審査員等からの質問に対応する。
 実績: ①ワークショップ内で実施した「心臓ピクニック」「ウェルビーイングカードを用いた自己紹介」を通じて緊張がほぐれ、自身の考えを伝え議論する様子が見られ、発表パネルも全グループ作成することができた。
 ②市議会本会議場という普段入ることのない場での発表に緊張していたものの、グループでまとめた提言を堂々と発表し、質疑にも丁寧に考えを返す様子が見られた。
 その他: 実施後のアンケートでは、「貴重な経験となった」「稲城の未来を自分達で作っていく必要があると感じた」「今回の経験で自身の課題を見つけることができた」等の意見があった。

■成果を挙げるために実施した特筆的な取り組み
 他区市では首長部局が当該事業を実施しているが、稲城市では教育委員会が実施した。これにより学校と連携を密に実施することが可能となり、学校において各校2名の代表者を選出する際、事前学習シートを使用することで、参加児童のみならず、小学6年生全員でESDに取り組むことができた。

■担当課の考え
 本会議は、持続可能な社会の創り手を育む教育の拡充として重要であると考え、本会議を継続性のあるものにするために、英語教育と連動させた取組の工夫や「中学生未来会議」との接続について検討し、実施していく必要がある。

さらなる事業の拡大・拡充が適当
 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当
 事業の縮小するのが適当

■教育委員会事務局点検評価委員会評価コメント
 全ての児童が初対面でも自分の意見を確実に述べられる能力と、自分がどのように社会に貢献できるかを考えられる姿勢を育むことが大切である。これを各学校でさらに創意工夫を凝らして深めていくことが、本事業の成果となるため、今後の取り組みに繋げてほしい。

予算科目	款	10	教育費	項	02	小学校費	
	目	01	学校管理費	事業	03	小学校行事等に関する経費	
事業費	区分		令和6年度決算		令和7年度予算		
	総コスト(人件費+事業費)		5,430	千円	5,430	千円	
	財源内訳	一般財源(市)		千円	2,000	千円	
		国支出金		千円		千円	
		都支出金	2,000	千円		千円	
人件費	人件費内訳	その他()		千円		千円	
		事業費総計	2,000	千円	2,000	千円	
		正職員	0.4	人	3,430	千円	
		再任用職員		人		千円	
		第1種会計年度任用職員		人		千円	
備考		第2種会計年度任用職員		人		千円	
		その他(応援職員)	-	人		千円	
		人件費総計	0.4	人	3,430	千円	
	【事業費の内訳】						
	委託費:(株)ヘッドラインへの委託料 <委託内容> (1) 当日までの事前調整(2) 媒体制作(案内チラシの制作、印刷・PDFデータ納品) (3) 企画、運営、進行、広報等 ・会場レイアウトの作成、進行台本の作成、出演者の手配、会場備品等の準備、当日の会場設営、運営、進行管理、メディア配信(事前、事後告知)、事後報告書作成						

■行政運営評価委員会評価コメント
 初年度にあたる事業について、教育委員会が主体となって取り組むことにより、学校との連携を密に実施し成果をあげたことについて評価できる。代表者以外の児童への波及効果については、小学校における総合的な学習の時間において取り扱ったなどのほか、会議後に発表パネルを作成し各校に展開といった取り組みもあったとのことなので、そういったフィードバックについてはぜひ成果として記載をいただきたい。
 実施した内容を踏まえ、アンケート内容など、引き続き検討を進めていただければと考える。

■教育委員会総合評価

A さらなる事業の拡大・拡充が適当
 B 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当
 C 事業の縮小するのが適当

■今後の進め方
 今後も引き続き学校との連携を密に図り、6年生全児童が総合的な学習の時間を活用して未来の稲城市について考える機会を設けるとともに、会議後には、会議の内容について全校にフィードバックをすることで、会議に参加していない児童の持続可能な社会の創り手としての意識を醸成できるよう努める。

教育委員会施策の点検・評価票

No.	4	事業名	二十歳の式典事業
担当課	生涯学習課	事業開始	昭和 37 年度

実施方法	直接実施	第四次稲城市教育振興基本計画における位置づけ	施策の柱	I 家庭や地域における学びの推進と連携
			施策の方向性	3 地域力を高め活かす取組の推進
			主な施策	(3) 青少年の健全育成
			主な取組み	③ 二十歳の式典事業

事業目的
大人になったことを自覚し、自らが責任ある生き方をしていこうとする二十歳の成年を祝い励ますことを目的とする。

評価のポイント(何を評価するのか)
大人としての自覚と行動を促す機会となり、多くの対象者に積極的に参加してもらえたか。

事業概要・取組み内容
二十歳の成人による「二十歳の式典実行委員会」を組織し、新成人の意見をもとに稲城らしい式典の企画・運営を行う。

1. 実行委員会
10人の実行委員により、7月から12月まで計6回実行委員会を開催し、オープニングムービー・アトラクション、ゲストビデオレター、協賛品、抽選会等の内容を企画し、当日の運営まで行った。

2. 内容
式典(実行委員紹介、国歌斉唱、市歌斉唱、市長式辞、議長祝辞、ビデオレター、協賛品及び提供事業者等の紹介、抽選会、実行委員長挨拶)、語らいの場

3. 取組み
・オープニングムービー:当時の中学校の先生からのメッセージを放映した。
・オープニングアトラクション(5年ぶりの実施):和太鼓の会「鼓遊」による和太鼓演奏を行った。
・市歌の斉唱:市歌を通じて稲城の魅力を高め継承していけるように斉唱を行った。
・ゲストビデオレター:読売ジャイアンツ女子チーム監督・稲城市観光大使 宮本和知様、ジャイアンツアカデミー校長 元木大介様、読売新聞スポーツアドバイザー・読売ジャイアンツ元監督 高橋由伸様からのお祝いメッセージを放映した。
・協賛品:実行委員が市内の企業、団体及び出身幼稚園、保育園等に協賛の依頼をし、協賛品をいただいた。
・稲城市外に在住する参加希望の方向けに申込フォームを作成し、市ウェブサイトにて周知した。

4. 広報
(1)生涯学習だより「ひろば」5月実行委員募集、9月式典案内、1月二十歳の抱負、選挙・国民年金のお知らせ
(2)市ウェブサイト 5月実行委員募集、9月式典案内、1月抽選結果発表・実施報告

5. 人員体制
当日職員48人、実行委員10人、他警備等委託業者

成果

【成果指標】
・二十歳の成年に対し、市からのメッセージを伝えることができたか。
・参加者にとって満足度の高い式典を開催できたか。

【目標・実績】
(1)「メッセージを伝える場となる式典の開催」18歳になる市民に対し、「18歳におくるメッセージ」を送付し、大人になってできること、契約することの注意点や選挙の重要性を伝えた。二十歳の式典では、啓発リーフレットや市長等の挨拶入りの式次第を配布したほか、ビデオレターでお祝いのメッセージを送った。
(2)「ICTの活用」・令和4年度までは、参加者が紙に記入し受付をしていたが、令和5年度よりLoGoフォームでの参加受付を行った。これにより混雑を緩和し、会場へスムーズに入れるよう努めた。・引越し等により市外在住だが参加を希望する方について、申込みいただくことで式典に参加できるようにした。申込みはLoGoフォームを活用し、市ウェブサイトで周知した。
(3)「二十歳の対象者を主体とする式典の運営」・実行委員が企画運営に参加し、新成人の代表として意見を出した内容を式典に反映した。また、実行委員が直接市内の企業等にかけあい、協賛品をいただいた。・実行委員が会場誘導等を含め当日の運営に携わり、多くの方が来場したが無事に式典開催ができた。
◆令和6年度出席者 市内外含む 787人、市内のみ 750人(出席率73.2%)

- 成果を挙げるために実施した特筆的な取組み**
・令和6年度については、希望者に「マイ新聞」を無料で発行するサービスを行い、244枚配布した。表面には当日その場で撮影した自分の写真や名前、市長等からのお祝いメッセージを掲載し、裏面には自分が生まれた日の読売新聞1面を印刷した。
・実行委員の希望により、5年ぶりにオープニングアトラクションを行い、和太鼓の会「鼓遊」による和太鼓演奏を行った。
- 担当課の考え**
本事業は、対象者にとって一生に一度のイベントであるため、実行委員をはじめとした二十歳の対象者のニーズを汲み取りながら、今後も着実に継続して実施していくことが適当と考える。
- さらなる事業の拡大・拡充が適当
 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当
 事業の縮小するのが適当

■教育委員会事務点検評価委員会評価コメント
実行委員会形式で、実行委員たち自らが主体的に取り組むことは、大人(成人)としての自覚と行動を促す、良い機会である。今後も社会の創り手としての力を育む有益な場となるよう取り組んでほしい。

予算科目	款	10	教育費	項	05	社会教育費
	目	01	社会教育総務費	事業	05	二十歳の式典経費
事業費	区分		令和6年度決算		令和7年度予算	
	総コスト(人件費+事業費)		9,303	千円	9,521	千円
	財源内訳	一般財源(市)	2,754	千円	2,972	千円
		国支出金		千円		千円
		都支出金		千円		千円
	その他()		千円		千円	
	事業費総計	2,754	千円	2,972	千円	
人件費	人件費内訳	正職員	0.8	人	6,549	千円
		再任用職員		人		千円
		第1種会計年度任用職員		人		千円
		第2種会計年度任用職員		人		千円
		その他(応援職員)	-	人	-	千円
	人件費総計	0.8	人	6,549	千円	
備考	【事業費の内訳】					
	講演謝礼:(令和6年度決算)50,000円、(令和7年度予算)150,000円 消耗品費・印刷製本費:(令和6年度決算)169,004円、(令和7年度予算)241,000円 郵便料:(令和6年度決算)145,154円、(令和7年度予算)214,000円 会場設営等委託:(令和6年度決算)1,641,760円、(令和7年度予算)1,674,000円 マイ新聞作成委託:(令和6年度決算)55,000円、(令和7年度予算)皆減 会場使用料:(令和6年度決算)693,000円、(令和7年度予算)693,000円					

■行政運営評価委員会評価コメント
出席率が他市と比較しても高い水準であることや、コロナ禍を脱して5年ぶりにオープニングアトラクションを行ったことなどについて、高く評価できる。他市の比較数値を記載する、高校時代の学校行事でコロナの影響を大きく受けた世代がどのように主体的に取り組み実施したかを記載するなど、事業の成果が分かるよう記載いただき、市民に分かるよう示していただければと思う。実行委員会における意見や反省点などが、次の代に適切に引き継がれるよう、引き続き所管課としてサポートしながら取り組んでいただきたい。

■教育委員会総合評価
 A さらなる事業の拡大・拡充が適当
 B 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当
 C 事業の縮小するのが適当

■今後の進め方
今後も出席率の高さを維持し、参加者が満足する式典内容を実現するために、実行委員だけでなく参加者からの意見を聞き取ることを検討する。また、実行委員からの意見や反省を次回の式典に反映できるよう、所管課としてのサポートを引き続き実施していきたい。さらに、これらの成果については、生涯学習だより「ひろば」等を通じて広く周知していく。

教育委員会施策の点検・評価票

No.	5	事業名	学校給食用物資の選定
担当課	学校給食課		事業開始 昭和 46 年度

実施方法	直接実施	第四次稲城市教育振興基本計画における位置づけ	施策の柱	Ⅱ「未来を創造し生きぬく力」の育成の推進
			施策の方向性	6 子どもたちの学びを支える教育環境の整備
			主な施策	(3) 質の高い教育環境の整備
			主な取り組み	⑤ 学校給食共同調理場管理運営事業

事業目的
安全・安心な学校給食を提供するため、食材の選定に関する基準である「稲城市学校給食用物資に関する基準」及び納入業者に関する基準である「稲城市学校給食用物資納入に関する基準」を策定し、限られた食材費の中で良質な食材を確保することを目的とする。

評価のポイント(何を評価するのか)
学校給食用物資の安全及び衛生を確保し、児童生徒に安全・安心な学校給食を提供できているか。

事業概要・取り組み内容

【事業概要】
・「稲城市学校給食用物資に関する基準」により、学校給食で使用する主な食材の選定基準等を定め、衛生的かつ良質な学校給食用物資を適切に調達するよう努めている。
・「稲城市学校給食用物資納入に関する基準」を策定し、物資の見本品・成分表等の提出、交換・返品に関する記載、異物混入・食中毒発生防止に関する事項等を定め、学校給食用物資を、登録業者から適切に調達するよう努めている。

【取り組み内容】
・物資の契約にあたっては、物資選定において上記基準に基づき安全及び衛生的な物資を選定している。
・物資の成分表、製造工程表、産地証明書、衛生管理状況及び理化学検査等の結果を確認し、安全性を確保している。
・物資納入業者が安全及び衛生管理を徹底するよう、契約条項に記載している。
・物資について、細菌検査(腸管出血性大腸菌を含む)や理化学検査等の検査を、毎年3回程度実施している。
・物資納入業者の施設状況や衛生管理状況等を確認するため、必要に応じて実地調査等を実施することとしており、安全及び衛生が担保された物資の確保に努めることとしている。
・地場産農作物の選定においては、生育状況等を確認するため、適切な時期に圃場見学を実施し、市内産の食材確保に努めている。
・異物混入の防止や安全及び衛生が担保された物資の納品を物資納入業者へ徹底させるとともに、検収時においても、学校給食衛生管理基準に規定されている事項の確認及び記録を行うこととしている。

成果

【成果指標】
・安全・衛生面が担保された学校給食用物資納入業者を選定できているか。
・安全及び衛生的な食材を使用できているか。
・学校給食衛生管理基準等に基づき安全・衛生管理を適切に実施し、食中毒事故等の発生を防止し、安全・安心な学校給食を提供できているか。

【目標・実績】
・物資納入業者登録数 令和5・6年度 28業者
(2箇年毎に登録) 令和7・8年度 23業者(令和7年5月現在)
(該当年度内随時審査の上追加登録)
毎月1回(直近は6/10)、サンプルを比較し選定年間4回程度実施。農家を訪ね生育状況を確認給食提供日は毎日栄養士が鮮度・品質を確認
・物資選定 各学期1回
・圃場見学
・物資検収
・衛生コンサルティング
こうした取り組みが、安全安心な学校給食の提供につながった。

■成果を挙げるために実施した特筆的な取り組み
物資及びその納入業者について、衛生管理状況及び理化学検査等の結果を確認する等、安全性を確保するとともに、検収時にも、注意の徹底を図り、納品された食材が安全及び衛生が確保された食材であるかを確実に検収している。また、地場産農産物の選定においては、JAと圃場見学や年2回情報交換会を実施する等、安全・安心な地域の食材の確保を行っている。

■担当課の考え
児童生徒に安全・安心な学校給食を提供するため、学校給食用物資の安全及び衛生確保について適切に実施していく。
 さらなる事業の拡大・拡充が適当
 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当
 事業を縮小するのが適当

■教育委員会事務点検評価委員会評価コメント
学校給食の安全・安心への取り組みは、毎日確実に実行していかなければならないことから、今後も、安全及び衛生的な学校給食用物資の確保に引き続き取り組んでいただきたい。

予算科目	款 10	教育費	項 06	保健体育費
	目 03	学校給食費	事業 02	管理運営費
事業費	区分		令和6年度決算	令和7年度予算
	総コスト(人件費+事業費)		464,861 千円	511,780 千円
	財源内訳	一般財源(市)	68,266 千円	101,152 千円
		国支出金		
		都支出金	105,155 千円	354,619 千円
	その他(学校給食費)	289,359 千円	53,879 千円	
	事業費総計	462,780 千円	509,650 千円	
人件費	人件費内訳	正職員	0.11 人 1,114 千円	0.11 人 1,114 千円
		再任用職員		
		第1種会計年度任用職員		
		第2種会計年度任用職員	0.25 人 967 千円	0.25 人 1,016 千円
		その他(応援職員)	- 人	- 人
	人件費総計	0.36 人 2,081 千円	0.36 人 2,130 千円	
備考	【事業費の内訳】 事業費(学校給食費等)=給食費賄材料費、食品分析委託、細菌検査手数料。 【上記のうち、給食費賄材料費について】 ・「都支出金」は、東京都立学校給食費負担軽減事業補助金(補助率1/2)、東京都総合交付金(補助率3/8)(令和7年1月~)。 ・「一般財源」は、市負担額(1/8)(令和7年1月~)等及び保存食調理分。			

■行政運営評価委員会評価コメント
安全に業務を遂行できる物資納入業者を選定していることが、成果からは読み取れない。「前年度は事故がなかった」等、安全が確保されている旨の記述があった方が良い。「取り組み内容」の「地場産農作物の選定」について、基本的に国産の無添加の物資を選定し、子供の食べるものに対して、安全・安心が配慮されていることが記述されていると安心する。

■教育委員会総合評価
 A さらなる事業の拡大・拡充が適当
 B 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当
 C 事業の縮小するのが適当

■今後の進め方
今後とも、食材の衛生管理を徹底するとともに、定期的な検査を実施することで安全の確保に努める。また、地場産農産物を積極的に活用する。特別なものを除き、国産の食材を使用し、可能な限り無添加の材料を選ぶことで、子どもたちに安全・安心な学校給食を提供する。加えて、そのような取組を広く周知していく。

教育委員会施策の点検・評価票

No.	6	事業名	図書館サービスの推進(団体貸出)
担当課	図書館課	事業開始	昭和 48 年度

実施方法	○直接実施(第一～第四) ○業務委託(中央) ○指定管理(プラザ)	第四次稲城市教育振興基本計画における位置づけ	施策の柱 III 市民の生涯にわたる学習活動の振興 施策の方向性 1 生涯学習の推進 主な施策 (8) 子どもの読書活動の推進 主な取り組み ① 稲城市 子ども読書活動推進計画の推進
------	---	------------------------	--

事業目的

学校・幼稚園・保育園・地域の施設等の団体へ図書を貸し出し、子どもをはじめとする市民があらゆる機会・あらゆる場所で本と親しむことのできる環境づくりを目的とする。

評価のポイント(何を評価するのか)

学校のみならず、幼稚園・保育園をはじめとする地域の施設等においても団体貸出サービスの普及が進められているか。

事業概要・取り組み内容

1 事業概要
 図書館で利用登録をいただいた学校・幼稚園・保育園・地域の施設等の団体を対象に、一団体最大100点・1か月間(中央図書館団体貸出室の資料は年度末まで)の条件で図書館資料の貸し出しを行い、学校における学級文庫・調べ学習における読書活動の支援を行う。

2 取組内容
 (1) 小学校向けの取組み
 ・学校教職員から依頼のあったテーマに応じた資料を集約し、調べ学習用途で貸し出ししているほか、放課後子ども教室へも定期的に貸し出しを行っている。
 ・従来は、学校教職員が直接資料を手に取り、学校で用いる資料を選んでいった。令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、希望する学校の学級文庫用に市立図書館スタッフが児童向けの図書を選定、各学校に配送するようになった。新型コロナウイルス感染症が五類に移行した令和5年度以降は、両方の方法を並行して行っている。

(2) 幼稚園・保育園向けの取組み
 ・市内の保育園・幼稚園等へ貸し出しを行っている。保育園・幼稚園の方々の来館時に団体登録の案内を行うとともに、依頼により図書館スタッフによる出張おはなし会を行っている。

成果

【成果指標】団体貸出登録団体数
【目標・実績】
 ・目標 団体貸出利用可能な団体の登録率80%以上
 (※令和6年度末現在:125団体)

・実績(登録団体数)

年度	地域文庫・読書会	子育て関連・一般			合計
		幼稚園・保育園等	児童館等	その他	
R2	2	9	49	23	83
R3	3	4	49	22	78
R4	3	9	47	21	80
R5	4	14	48	21	87
R6	3	21	47	25	96

■成果を挙げるために実施した特筆的な取り組み
 利用ガイドや資料リストを毎年度更新・作成を行い、市内の学校や幼稚園・保育園等に配布し、利用の働きかけを継続的に行っている。
【資料】
 ○「先生のための図書館ガイド」「教師向けブックリスト」(年3回学校・保育園・幼稚園へ配布)
 ○「集会用事用作品リスト」(年1回学校・保育園・幼稚園へ配布)

■担当課の考え
 稲城市では、宅地開発による若い世代の転入の一方で、既存住民が高齢化する傾向にあり、今後は市内の学校や幼稚園・保育園だけでなく、新規の子育て関連施設や高齢者福祉施設等へも周知を行い、団体貸し出しサービスの拡充を図ってきたい。

■さらなる事業の拡大・拡充が適当
 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当
 事業の縮小するのが適当

■教育委員会事務局点検評価委員会評価コメント

リサイクル図書等を通じたさらなる情報発信を行うことで、幅広く本事業を周知させ、市民の読書活動の推進に取り組んでいただきたい。

予算科目	款 10	教育費	項 05	社会教育費
	目 04	図書館費	事業 01	図書館事業
事業費	区分		令和6年度決算	令和7年度予算
	総コスト(人件費+事業費)		1,337 千円	1,337 千円
財源内訳	一般財源(市)		1,337 千円	1,337 千円
	国支出金			
	都支出金			
	その他()			
	事業費総計		1,337 千円	1,337 千円
人件費	正職員			
	再任用職員			
	第1種会計年度任用職員			
	第2種会計年度任用職員			
	その他(応援職員)		- 人	- 人
人件費総計				
備考	【事業費の内訳】			
	事業費:全館分の児童図書購入予算のうちの約16%を中央図書館における団体貸出用資料(児童書)として購入。 児童図書購入予算:令和6年度・令和7年度ともに841万5,000円			

■行政運営評価委員会評価コメント

学校と市立図書館の連携を考えていく上で、調べ学習での利用というのは非常に大事な観点。学級文庫を定例的に続けている中で、調べ学習での要望が増えているのか等について把握できるとより良いと思う。
 遊びや体験といった観点の講座等の取り組みが全国的には多いが、子供の居場所を考えると、自由に自分なりに静かに本を読んで過ごしたいという子供も中にはいるため、放課後子ども教室に貸し出されるのは素晴らしいと感じた。保育園・幼稚園への貸し出しや図書館スタッフによるお話し会は、活字離れを防ぐ取り組みとして、非常に良い取り組みであると思う。

■教育委員会総合評価

A さらなる事業の拡大・拡充が適当
 B 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当
 C 事業の縮小するのが適当

■今後の進め方

今後も引き続き、学校図書館では所蔵しきれない図書を市立図書館で補い、学校図書館と市立図書館が連携して調べ学習を支援する。また、利用者の要望に応じ、発達段階に合った団体貸出の充実を図り、小さい頃から本に親しむことのできる環境を提供していく。